

## 第2章 愛知県の特徴と市町村合併の動向

### 1 データからみる愛知県の特徴

今後の県の在り方を検討するに当たっては、愛知県の地域特性を踏まえて考えることが重要である。基礎的なデータからみた愛知県の特徴を整理すると以下のとおりである（詳細は資料編参照）。

**人口** 715万8千人（平成15年10月推計人口）

全国47都道府県中、東京都、大阪府、神奈川県に次いで第4位。全国平均は約272万人。

**財政力指数** 0.840（12～14年度平均）

東京都に次いで2番目に高い。次に高いのは神奈川県で0.787。全国平均は0.406。

**県内総生産** 33兆6,559億円（13年度）

東京都、大阪府に次いで全国第3位。これは、当時の為替レート（1ドル121.53円）によると、主要国ではスイス、アメリカの州ではマサチューセッツ州やノースカロライナ州（全米第11位と12位）に匹敵する規模。

**昼夜間人口比率** 101.6

東京都（122.0）、大阪府（105.9）に次いで高い方から3番目（12年国勢調査）。「県外からの流入人口」は19万1千人で、うち「岐阜県から」が12万1千人（63.4%）、「三重県から」が4万6千人（24.3%）、「静岡県から」が1万1千人（5.6%）となっている。一方「県外への流出人口」は7万7千人で、「岐阜県へ」が4万1千人（53.4%）、「三重県へ」が1万4千人（18.3%）、「静岡県へ」が1万3千人（16.7%）となっている。

**県内の市町村数** 87（うち市32、町村55）

15年5月1日現在（88市町村）では、全国で兵庫県と並んで多い方から10番目。うち市は多い方から6番目、町村は全国平均（53町村）に近い数となっている。

**市の平均人口** 19万1千人（12年国勢調査）

全国で多い方から6番目。

**町村の平均人口** 1万9千6百人（同）

全国で多い方から3番目。

市(政令指定都市を除く)の財政力指数	1.01 (12~14年度平均)
全国平均(0.67)を大きく上回る。	
町村の財政力指数	0.79 (同)
全国平均(0.34)を大きく上回る。	
県内の人口に占める政令指定都市の人口の割合	30.3% (15年3月住基人口)
政令指定都市を抱える11道府県のうち、低い方から5番目である(最も高いのが神奈川県55.3%)	
特例扱いを受ける市(政令市、中核市、特例市)の人口割合	53.3% (同)
11道府県中高い方から数えても低いほうから数えても6番目。	

## 2 愛知県における市町村合併の動向

現在、愛知県内各地で市町村合併の動きが進行しているが、それらの動向が今後の地域の姿はもとより、広域自治体である県の在り方にも大きく影響することが想定される。

愛知県内におけるこれまでの市町村数の推移は以下のとおりである。

* 明治初期	約3,000
(明治21年市制及び町村制公布)	
* 明治23年	650弱
* 明治40年4月	267 (2市71町194村)
* 昭和28年10月	217 (13市83町121村)
(昭和28年10月町村合併促進法)	
* 昭和31年9月末	111 (21市57町33村)
* 昭和45年4月	88 (東加茂郡松平町が豊田市に編入)
* 平成15年8月20日	87 (32市45町10村)
(赤羽根町が田原町に編入・市制施行)	

愛知県内では、平成17年3月末の市町村合併特例法の期限を前にして、各地域で市町村合併の取組が具体化している。平成16年11月15日現在で、市町村合併特例法に基づく合併協議会が12地域計36市町村で設置されている。

これらの協議会は、いずれも現行法の適用を受ける合併を目指して協議を進めており、合併申請の期限である平成17年3月末には、現行法下における愛知県の市町村合併の状況が明らかになるものと見込まれる。